

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 カシオ計算機株式会社
 コード番号 6952 URL <http://www.casio.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 樫尾 和雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務・IR担当 (氏名) 高木 明徳
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-5334-4852

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	116,032	—	4,164	—	5,508	—	3,946	—
20年3月期第1四半期	119,051	△5.9	1,236	△77.7	1,052	△76.4	2,126	△20.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	14.30	14.12
20年3月期第1四半期	7.70	7.70

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	474,916	228,276	46.5	799.77		
20年3月期	451,835	231,213	49.4	808.28		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 220,706百万円 20年3月期 223,049百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	33.00	33.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	285,000	—	20,000	—	17,000	—	9,500	—	34.42
通期	630,000	1.1	47,000	24.5	41,000	32.2	23,000	88.7	83.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 279,020,914株 20年3月期 279,020,914株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,058,611株 20年3月期 3,064,461株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 275,957,456株 20年3月期第1四半期 275,904,812株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。なお、平成20年5月1日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間を本資料において修正しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰やサブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速による影響から、企業収益は減少、個人消費や設備投資も鈍化する中、景気の先行き不透明感が強まりました。

このような経営環境のもと、当グループは、経営目標の達成に向け、製品の高付加価値化と差別化を強力に推進・展開すると共に、資本効率の向上等の重点施策を推進し、企業体質の改善並びに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、第1四半期連結会計期間の売上高は、対前年同期比ほぼ横ばいの1,160億円となりました。これをセグメント別にみますとエレクトロニクス機器事業の売上高は965億円（対前年同期比23億円増収）となりました。これは主として、携帯電話「W61CA」（5.1メガ防水ワンセグ）、「W53H」（有機EL搭載薄型ワンセグ）などが好調に推移したことによるものです。

デバイスその他事業の売上高は194億円（対前年同期比54億円減収）となりました。これは主として、TFT液晶の単価下落の影響によるもの及び、カシオマイクロニクス（株）の不採算事業譲渡に伴う減収によるものです。

損益につきましては、営業利益はエレクトロニクス機器事業で46億円（対前年同期比11億円の増益）、デバイスその他事業で9億円（対前年同期比18億円の増益）となり、消去又は全社考慮後の連結合計として41億円（対前年同期比29億円の増益）となりました。電子辞書、時計は高収益性を継続、デジタルカメラのNEWジャンル「EX-F1」なども好調に推移、携帯電話も増収に伴う増益、またデバイス事業についても収益性が改善し営業利益に貢献しました。また、経常利益55億円（対前年同期比44億円の増益）、四半期純利益は39億円（対前年同期比18億円の増益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、転換社債型新株予約権付社債の発行、並びに売上債権の減少などにより、前連結会計年度末比230億円増加し、4,749億円となりました。純資産は四半期純利益による増加と配当金支払による減少などにより、前連結会計年度末比29億円減少し、2,282億円となりました。その結果、自己資本比率は46.5%となりました。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営により一層の徹底を図り、安定的且つ強靱な財務体質の構築を図ってまいります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当グループは今後も独創的な商品開発、長期的視点に立った収益強化のための対策と経営・財務体質強化策を継続して推進し、業績の伸長並びに経営体質の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成21年3月期の業績見通しにつきましては、エレクトロニクス機器事業は、デジタルカメラ、電子辞書、電波時計が想定通りに推移しており、業績予想の変更はありません。一方、デバイスその他事業については、下半期受注予定の一部が上半期に早期実現の見通しとなり、上半期の売上高を50億円上方修正致します。その結果、上半期の連結売上高は2,850億円となります。尚、上半期の営業利益、経常利益、当期純利益及び、通期の業績予想の変更はありません。

(注) 業績見通しについて

①為替水準は1US\$ = 100円、1ユーロ = 158円を想定しております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、主として先入先出法に基づく低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,070	45,688
受取手形及び売掛金	71,514	100,752
有価証券	62,155	42,714
製品	39,608	33,218
仕掛品	11,112	9,251
原材料及び貯蔵品	14,698	13,474
その他	69,275	40,450
貸倒引当金	△806	△937
流動資産合計	313,626	284,610
固定資産		
有形固定資産	81,099	86,552
無形固定資産	18,810	18,629
投資その他の資産		
投資有価証券	43,596	42,772
その他	17,929	19,417
貸倒引当金	△144	△145
投資その他の資産合計	61,381	62,044
固定資産合計	161,290	167,225
資産合計	474,916	451,835

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,098	98,027
1 年内返済予定の長期借入金	26,500	16,500
1 年内償還予定の社債	10,000	10,000
製品保証引当金	1,901	1,891
その他	55,143	60,750
流動負債合計	171,642	187,168
固定負債		
新株予約権付社債	50,000	—
長期借入金	10,950	20,950
退職給付引当金	6,398	6,177
役員退職慰労引当金	2,627	2,565
その他	5,023	3,762
固定負債合計	74,998	33,454
負債合計	246,640	220,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	66,643	66,655
利益剰余金	110,422	115,473
自己株式	△6,811	△6,825
株主資本合計	218,846	223,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,264	4,815
繰延ヘッジ損益	△745	△619
為替換算調整勘定	△3,659	△5,042
評価・換算差額等合計	1,860	△846
少数株主持分	7,570	8,164
純資産合計	228,276	231,213
負債純資産合計	474,916	451,835

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)	
当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	
売上高	116,032
売上原価	82,433
売上総利益	33,599
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	9,110
その他	20,325
販売費及び一般管理費合計	29,435
営業利益	4,164
営業外収益	
為替差益	1,897
その他	1,085
営業外収益合計	2,982
営業外費用	
金利スワップ評価損	510
その他	1,128
営業外費用合計	1,638
経常利益	5,508
特別利益	
固定資産売却益	6
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除却損	25
投資有価証券評価損	69
その他	24
特別損失合計	118
税金等調整前四半期純利益	5,396
法人税等	2,086
少数株主利益	△636
四半期純利益	3,946

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,396
減価償却費	5,667
有形固定資産除売却損益 (△は益)	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	69
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	237
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	63
受取利息及び受取配当金	△507
支払利息	205
為替差損益 (△は益)	△1,069
売上債権の増減額 (△は増加)	31,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,975
その他	△7,209
小計	4,590
利息及び配当金の受取額	881
利息の支払額	△136
法人税等の支払額	△6,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△76
定期預金の払戻による収入	3,372
有形固定資産の取得による支出	△2,249
有形固定資産の売却による収入	18
無形固定資産の取得による支出	△3,098
投資有価証券の取得による支出	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,730
事業譲渡による収入	5,991
その他	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△101
配当金の支払額	△9,107
その他	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,526
現金及び現金同等物の期首残高	87,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,483

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社連	結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	96,595	19,437	116,032	—	116,032
(2)セグメント間の内部売上高	104	6,916	7,020	(7,020)	—
計	96,699	26,353	123,052	(7,020)	116,032
営業利益 (又は営業損失)	4,664	985	5,649	(1,485)	4,164

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	期 別	前 年 同 四 半 期 (19. 4. 1～19. 6. 30)
		金 額
		百万円
売 上 高		119,051
売 上 原 価		87,744
売 上 総 利 益		31,307
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		30,071
営 業 利 益		1,236
営 業 外 収 益		1,238
営 業 外 費 用		1,422
経 常 利 益		1,052
特 別 利 益		19
特 別 損 失		64
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		1,007
法 人 税 等		450
少 数 株 主 利 益		△1,569
四 半 期 純 利 益		2,126

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前年同四半期 (19. 4. 1~19. 6. 30)
		百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		1,007
減価償却費		8,246
売上債権の減少額		34,261
たな卸資産の増加額		△9,448
仕入債務の減少額		△21,466
法人税等の支払額		△8,983
その他		△10,177
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,560
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△5,228
無形固定資産の取得による支出		△5,804
投資有価証券の取得及び売却・償還		2,714
その他		177
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,141
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金純減少額		△1,220
配当金の支払額		△6,346
その他		△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,592
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,013
V 現金及び現金同等物の減少額		△20,280
VI 現金及び現金同等物の期首残高		97,239
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		76,959

(3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第 1 四半期連結累計期間（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	エレクトロニクス機器事業	デバイス その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	94,208	24,843	119,051	—	119,051
(2)セグメント間の内部売上高	94	5,745	5,839	(5,839)	—
計	94,302	30,588	124,890	(5,839)	119,051
営業費用	90,821	31,475	122,296	(4,481)	117,815
営業利益（又は営業損失）	3,481	(887)	2,594	(1,358)	1,236